

# 四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

**マミヤ・オーピー 株式会社**

E02377

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	3
4	従業員の状況 .....	3
第2	事業の状況 .....	4
1	生産、受注及び販売の状況 .....	4
2	経営上の重要な契約等 .....	5
3	財政状態及び経営成績の分析 .....	5
第3	設備の状況 .....	7
第4	提出会社の状況 .....	8
1	株式等の状況 .....	8
(1)	株式の総数等 .....	8
(2)	新株予約権等の状況 .....	8
(3)	ライツプランの内容 .....	8
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5)	大株主の状況 .....	8
(6)	議決権の状況 .....	9
2	株価の推移 .....	9
3	役員の状況 .....	9
第5	経理の状況 .....	10
1	四半期連結財務諸表 .....	11
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)	四半期連結損益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2	その他 .....	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	3,007,031	12,304,609
経常利益(千円)	82,018	991,457
四半期(当期)純利益(千円)	58,969	1,101,292
純資産額(千円)	5,379,728	5,623,699
総資産額(千円)	9,854,949	9,939,249
1株当たり純資産額(円)	57.65	60.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.63	11.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	54.59	56.58
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△596,078	747,015
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△370,643	524,983
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△373	△674,464
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,525,965	4,517,162
従業員数(人)	743	789

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

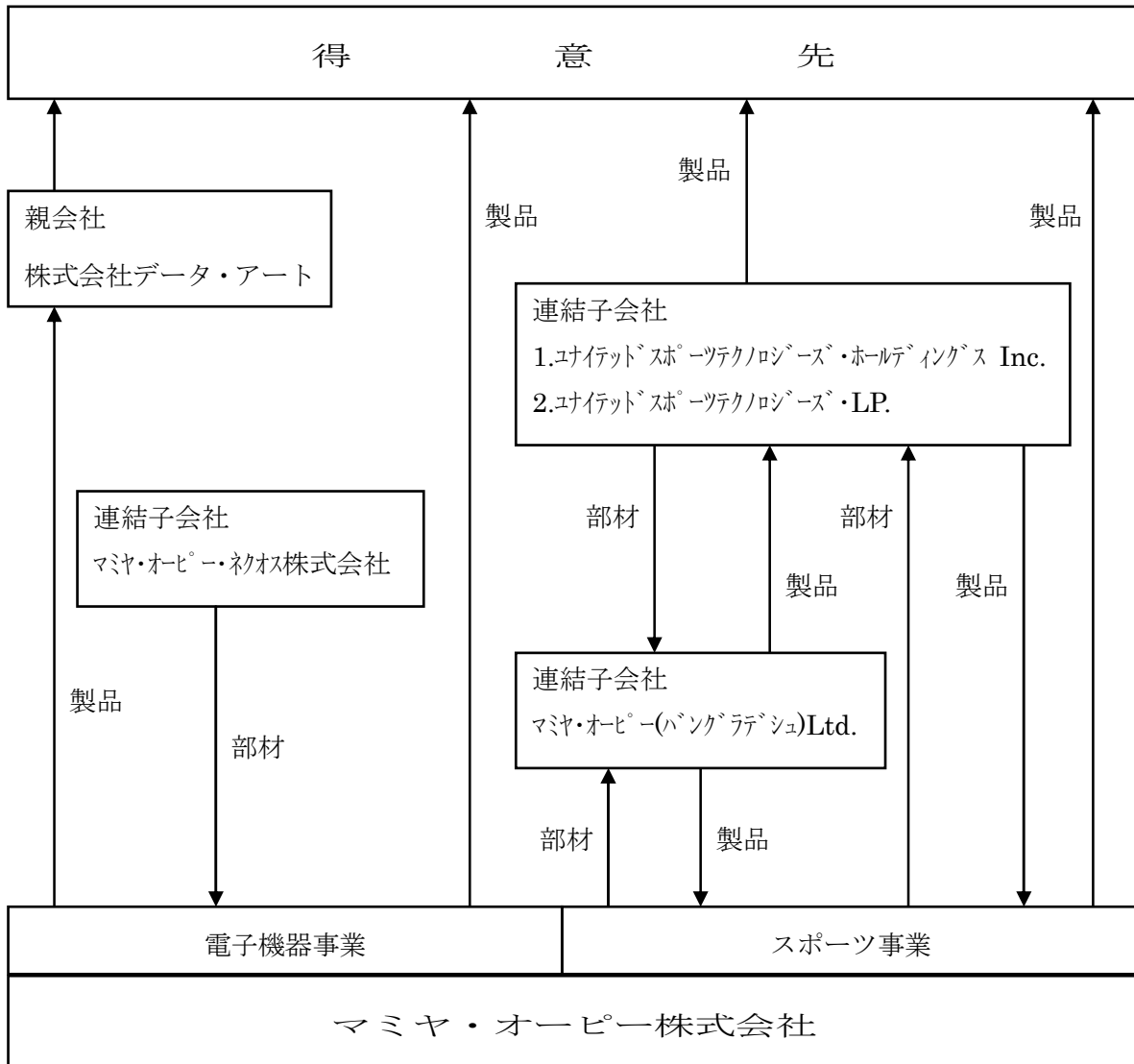
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

[事業系統図]

当社グループの事業の内容を事業系統図によって示しますと、次のとおりです。



- (注) 1. 当社は平成20年4月1日付で、三洋電機株式会社より、同社がその搬送システム事業部を新設分割することにより設立したマミヤ・オーピー・ネコス株式会社の全株式を譲り受け、紙幣搬送システム及び紙幣識別装置等の開発・製造・販売業務に進出いたしました。なお、当該事業のセグメント区分は、電子機器事業となります。
2. マミヤ・オーピー・ネコス株式会社は、主として、当該業務に係る部材の管理及び当社への供給、並びに当該業務に係る金型機械装置等の当社への賃貸を行っております。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  マミヤ・オーピー・ ネクオス株式会社	さいたま市南区	100	電子機器事業	100	電子機器の部材供給を 受け、金型機械設備等 を賃借している。  役員の兼務等 有

(注) 平成20年4月1日付けで、三洋電機株式会社より、同社がその搬送システム事業部を新設分割することにより設立したマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社の全株式を譲り受けたものです。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	743 (87)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	128
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
電子機器事業	2,196,778
スポーツ事業	859,000
合計	3,055,778

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
電子機器事業	2,264,366
スポーツ事業	742,664
合計	3,007,031

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
コスモ・イーシー(株)	1,393,825	46.4
日本ゲームカード(株)	848,265	28.2

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られ設備投資も緩やかに増加、個人消費も回復の兆候を示すなど、企業・家計両部門共に回復基調で推移しました。しかし一方で、原油など原材料価格の高騰が続き、物価への影響も見られる中で、企業の景況感は悪化しており、先行きへの不安が払拭されない状態が続いています。

このような経済環境の下、前会計年度に繰越損失を解消し新たなスタートを切った当社グループは、大胆な事業再構築による持続的成長への基盤作りを着実に進めておりますが、当第1四半期連結会計期間の売上高は30億7000万円、営業利益は9400万円、経常利益は8200万円、四半期純利益は5800万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (電子機器事業部門)

電子機器事業部門は、パチンコ関連業界における事業環境悪化に対応すべく、三洋電機株式会社より買収した搬送システム事業の円滑な引継ぎに万全を期すると共に、営業力の抜本的強化を図るため営業本部を設置し、また、都内に営業拠点を開設いたしました。さらに、開発機能と生産機能の一体的運営による新製品開発及び生産の一層の効率化を目的とした技術生産本部を設ける等、様々な施策を講じ業績の維持・向上に努めてまいりましたが、搬送システム事業の引継ぎに係る経費負担等のため、利益水準が下落することとなりました。

この結果、電子機器事業部門の売上高は22億6400万円、営業利益は2500万円となりました。

#### (スポーツ事業部門)

国内市場においては、「AXIV」シリーズ及びOEMシャフトの新規顧客獲得に努めましたが、市況低迷の影響を受け、売上高が低迷いたしました。

一方、海外市場においては、「ProforceV2」シリーズ及びOEMシャフトの受注拡大に取り組みましたが、受注競争及び値引要求の激化等のため、売上高、営業利益共に伸び悩みました。

この結果、スポーツ事業部門の売上高は7億4200万円、営業利益は6800万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (日本)

電子機器事業におけるパチンコ台間玉貸機等の売上減少は、今期より進出いたしました搬送システム事業の売上増加によりカバーいたしました。当該業務の引継費用が発生したため、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は23億9600万円、営業利益は2900万円となりました。

#### (アジア)

北米を中心としたゴルフ用品の販売に勢いがなく売上高は減少いたしました。営業利益では所期の水準を確保いたしました。

この結果、売上高は3億7500万円、営業利益は1400万円となりました。

#### (北米)

カタログシャフト、OEMシャフト共に拡販に努めましたが、売上高・営業利益が共に伸び悩みました。

この結果、売上高は5億2100万円、営業利益は4900万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は35億2500万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9100万円減少しました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億9600万円の減少となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益8200万円、減価償却費4900万円、仕入債務の増加1億4400万円があったものの、売上債権の増加3億7300万円及び搬送システム事業買収を主とするたな卸資産の増加5億6700万円等の資金減少要因があったことによるものです。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円の減少となりました。これは主として、搬送システム事業の買収に伴う有形固定資産の取得による支出1億5百万円、同じく無形固定資産の取得による支出2億23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、重要な増減はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円です。

なお、当四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、三洋電機株式会社より、同社がその搬送システム事業部を新設分割することにより設立したマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社の全株式を譲り受け子会社としたため、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社が三洋電機株式会社より承継した設備が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数（人）
				機械装置及び運搬具	工具器具備品	合計	
マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社 (国内子会社)	さいたま市南区	電子機器事業	パチンコ関連機器等生産設備	1,107	60,854	61,961	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,481,700	93,481,700	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写し等の送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,565,000	92,565	—
単元未満株式	普通株式 749,700	—	—単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,565	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株（議決権の数22個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県さいたま市南区 根岸三丁目23番10号	167,000	—	167,000	0.18
計	—	167,000	—	167,000	0.18

(注) 第1四半期末日現在（平成20年6月30日）の自己株式数は、172,074株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4 月	5 月	6 月
最 高 (円)	88	88	84
最 低 (円)	79	83	71

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

## 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,595,965	4,557,162
受取手形及び売掛金	2,728,837	2,437,491
有価証券	12,416	12,416
製品	399,807	571,426
原材料	1,015,964	810,113
仕掛品	653,270	268,190
貯蔵品	85,302	101,236
繰延税金資産	19,148	15,971
その他	177,313	140,308
貸倒引当金	△4,438	△10,144
流動資産合計	8,683,587	8,904,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,031	848,187
減価償却累計額	△272,330	△526,008
建物及び構築物(純額)	198,701	322,178
機械装置及び運搬具	1,038,100	1,223,294
減価償却累計額	△856,009	△1,032,481
機械装置及び運搬具(純額)	182,091	190,812
工具、器具及び備品	659,059	1,039,155
減価償却累計額	△506,127	△932,814
工具、器具及び備品(純額)	152,931	106,341
土地	3,449	3,449
建設仮勘定	2,576	2,659
有形固定資産合計	539,750	625,442
無形固定資産		
のれん	208,168	—
その他	10,467	7,245
無形固定資産合計	218,635	7,245
投資その他の資産		
投資有価証券	32,730	22,730
長期貸付金	593,463	594,879
繰延税金資産	15,255	16,495
その他	603,495	593,274
貸倒引当金	△831,969	△824,989
投資その他の資産合計	412,975	402,389
固定資産合計	1,171,361	1,035,076
資産合計	9,854,949	9,939,249

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,991,787	1,947,765
短期借入金	514,285	514,285
未払法人税等	43,275	23,854
賞与引当金	53,033	59,106
その他	308,117	224,557
流動負債合計	2,910,500	2,769,569
固定負債		
長期借入金	1,028,571	1,028,571
退職給付引当金	454,056	436,197
役員退職慰労引当金	21,892	20,262
その他	60,200	60,950
固定負債合計	1,564,720	1,545,980
負債合計	4,475,220	4,315,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	1,378,223	1,319,254
自己株式	△29,576	△29,202
株主資本合計	5,307,394	5,248,799
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	72,334	374,900
評価・換算差額等合計	72,334	374,900
純資産合計	5,379,728	5,623,699
負債純資産合計	9,854,949	9,939,249

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30  
日)

売上高	3,007,031
売上原価	2,138,362
売上総利益	868,668
販売費及び一般管理費	※ 774,639
営業利益	94,029
営業外収益	
受取利息	2,205
固定資産賃貸料	10,298
その他	15,136
営業外収益合計	27,640
営業外費用	
支払利息	13,669
固定資産賃貸費用	9,468
為替差損	15,233
その他	1,280
営業外費用合計	39,651
経常利益	82,018
特別利益	
貸倒引当金戻入額	44
特別利益合計	44
税金等調整前四半期純利益	82,062
法人税、住民税及び事業税	26,666
法人税等調整額	△3,573
四半期純利益	58,969



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	82,062
減価償却費	49,686
のれん償却額	10,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,630
受取利息及び受取配当金	△2,205
為替差損益 (△は益)	15,233
支払利息	13,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△373,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,135
その他	22,980
小計	△586,058
利息及び配当金の受取額	2,190
利息の支払額	△6,399
法人税等の支払額	△5,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△596,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△105,227
無形固定資産の取得による支出	△223,324
投資有価証券の取得による支出	△10,000
その他	△2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,525,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、マミヤ・オーピー・ネクス株式会社を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	54,161千円
従業員給与手当	276,225
賞与引当金繰入額	13,072
退職給付費用	12,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	3,595,965
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000
現金及び現金同等物	3,525,965

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,481,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 172,074株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

当四半期連結会計期間の配当はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,264,366	742,664	3,007,031	-	3,007,031
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,264,366	742,664	3,007,031	-	3,007,031
営業利益	25,719	68,310	94,029	-	94,029

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、OEM機器
- (2) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,396,151	94,024	516,855	3,007,031	-	3,007,031
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	281,355	4,593	285,949	(285,949)	-
計	2,396,151	375,380	521,448	3,292,980	(285,949)	3,007,031
営業利益	29,896	14,392	49,741	94,029	-	94,029

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア……………バングラデシュ、中国
- (2) 北米……………米国

3. 当第1四半期連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	386,496	46,254	178,602	1,559	612,912
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,007,031
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.9	1.5	5.9	0.1	20.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ  
 欧州……………ドイツ、イギリス  
 アジア……………中国、シンガポール  
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 57.65円	1株当たり純資産額 60.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	0.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（千円）	58,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	58,969
期中平均株式数（千株）	93,313

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。